

新旧対照表

新	旧
高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金交付要綱 第1条 （省略） （補助目的、補助対象事業及び補助事業者） 第2条 県は、農業支援サービス事業の立ち上げや活動の促進を目的に、スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策のうちスマート農業・農業支援サービス事業導入加速化総合対策事業費補助金交付等要綱（令和7年1月15日付け6農産第3462号農林水産事務次官依命通知）及びスマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策のうちスマート農業・農業支援サービス事業導入加速化総合対策事業実施要領（令和7年1月15日付け6農産第3572号農林水産省農産局長通知）<u>又は</u> <u>スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業のうちスマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業費補助金交付等要綱（令和7年4月1日付け6農産第5163号農林水産事務次官依命通知）及びスマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業のうちスマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業実施要領（令和7年4月1日付け6農産第5164号農林水産省農産局長通知）</u>に基づき、別表第1に掲げる事業に要する経費について、同表に掲げる補助事業者（以下「補助事業者」という。）に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。 第3条～第4条 （省略）	高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金交付要綱 第1条 （省略） （補助目的、補助対象事業及び補助事業者） 第2条 県は、農業支援サービス事業の立ち上げや活動の促進を目的に、スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策のうちスマート農業・農業支援サービス事業導入加速化総合対策事業費補助金交付等要綱（令和7年1月15日付け6農産第3462号農林水産事務次官依命通知）及びスマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策のうちスマート農業・農業支援サービス事業導入加速化総合対策事業実施要領（令和7年1月15日付け6農産第3572号農林水産省農産局長通知）<u>（追加）</u>に基づき、別表第1に掲げる事業に要する経費について、同表に掲げる補助事業者（以下「補助事業者」という。）に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。 第3条～第4条 （省略）

(補助の条件) 第5条 (1)～(7) (省略) (8) <u>別表第1に掲げる補助事業者が、県税の納税義務者である場合は、県税の滞納がない旨を証する納税証明書又は県税完納情報の提供に係る同意書(税務課が別に定める「県税完納情報提供事務処理要領」における第4号様式)及び本人確認書類の写し(補助事業者が個人の場合は、マイナンバーカード、運転免許証の写し等)を、</u> 県税の納税義務がない場合は別記第2号様式による申立書を、また、税外未収金債務の滞納がないことを確認するための書類として別記第3号様式による誓約書兼同意書を第4条第1項に基づく交付申請時に提出すること。 第6条～第17条 (省略) 附 則 1 この要綱は、令和8年4月1日から施行する。 2 この要綱は、令和11年5月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第5条第4号から第6号まで、第8条、第10条第3項及び第4項、第13条並びに第15条の規定は、同日以降もなおその効力を有する。 <u>附 則</u> <u>1 この改正は、令和8年9月8日から施行する。</u>	(補助の条件) 第5条 (1)～(7) (省略) (8) <u>県税及び県に対する税外未収金債務の滞納がないこと。この場合において、</u> 県税の納税義務がない場合は別記第2号様式による申立書を、また、税外未収金債務の滞納がないことを確認するための書類として別記第3号様式による誓約書兼同意書を第4条第1項に基づく交付申請時に提出すること。 第6条～第17条 (省略) 附 則 1 この要綱は、令和8年4月1日から施行する。 2 この要綱は、令和11年5月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第5条第4号から第6号まで、第8条、第10条第3項及び第4項、第13条並びに第15条の規定は、同日以降もなおその効力を有する。 <u>(追加)</u>
---	--

別表第1（第2条、第3条関係）

事業区分	補助事業者	補助事業の内容及び補助対象経費＊2	事業要件	補助率 (補助限度額)
1 立上げ・事業 拡大の取組支援	農業支援サービス 事業者 ＊1	サービス事業者及びその共同申請者に対し、サービス事業の新規立ち上げ、既存のサービス事業の拡大に取り組む場合に必要な以下の取組に係る経費 (1) サービス事業の新たな産地等におけるニーズ調査の実施 (2) サービス事業の企画・検討に当たって必要な機械のレンタル・改修、データの収集・分析等の実施 (3) サービス事業を企画・運営する専門人材の育成 (4) サービス事業の普及に資するデモ実演、情報発信等の実施 (5) サービス事業の提供期間等の拡大に資する産地の生産方式の転換及びこれに関連する流通販売体系の転換に関する技術実証等の実施 (6) 本事業の実施に係る検討会の開催	(ア) 又は (イ) に準ずるものとする。 (ア) スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策のうちスマート農業・農業支援サービス事業導入加速化総合対策事業実施要領（令和7年1月15日付け6農産第3572号農林水産省農産局長通知）別記2－1第2 (イ) スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業のうちスマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業実施要領（令和7年4月1日付け6農産第5164号農林水産省農産局長通知）別記2第3	定額（1サービス事業者当たり上限1,500万円）
2 スマート農業 機械等の導入支援		サービス事業の提供に必要となるスマート農業機械等の導入に係る経費		2分の1以内（1サービス事業者当たり1,500万円を上限とする。ただし、スマート農業機械＊2の場合は3,000万円とする）

＊1 農業支援サービス事業者とは事業要件（ア）の実施要領第2の定義、又は事業要件（イ）の実施要領第2の定義によるものとする。
＊2 補助対象経費については、事業要件（ア）の実施要領別記2－1第3及び別表2に基づく場合は、（1）から（6）を対象とし、事業要件（イ）の実施要領別記2第4及び別表2に基づく場合は、（1）から（4）を対象とする。

別表第1（第2条、第3条関係）

事業区分	補助事業者	補助事業の内容及び補助対象経費＊2	事業要件	補助率 (補助限度額)
1 立上げ・事業 拡大の取組支援	農業支援サービス 事業者 ＊1	サービス事業者及びその共同申請者に対し、サービス事業の新規立ち上げ、既存のサービス事業の拡大に取り組む場合に必要な以下の取組に係る経費 (1) サービス事業の新たな産地等におけるニーズ調査の実施 (2) サービス事業の企画・検討に当たって必要な機械のレンタル・改修、データの収集・分析等の実施 (3) サービス事業を企画・運営する専門人材の育成 (4) サービス事業の普及に資するデモ実演、情報発信等の実施 (5) サービス事業の提供期間等の拡大に資する産地の生産方式の転換及びこれに関連する流通販売体系の転換に関する技術実証等の実施 (6) 本事業の実施に係る検討会の開催	スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策のうちスマート農業・農業支援サービス事業導入加速化総合対策事業実施要領（令和7年1月15日付け6農産第3572号農林水産省農産局長通知、以下実施要領）別記2－1 第2に準ずるものとする	定額（1サービス事業者当たり上限1,500万円）
2 スマート農業 機械等の導入支援		サービス事業の提供に必要となるスマート農業機械等の導入に係る経費		2分の1以内（1サービス事業者当たり1,500万円を上限とする。ただし、スマート農業機械＊2の場合は3,000万円とする）

＊1 農業支援サービス事業者とは実施要領第2の定義によるものとする。
＊2 補助対象経費については、実施要領第3及び別表2によるものとする。

別記
第1号様式（第4条関係）

番 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

所在地
団体名
代表者氏名
生年月日（市町村長を除く。）

（削除） 高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金交付申請書

（削除） 下記のとおり事業を実施したいので、高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定により補助金〇〇〇〇〇〇〇〇円の交付を申請します。

記

- 1 事業の目的
（注）目的を簡単に記入してください。

2 事業着手予定年月日 令和 年 月 日

3 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に 要する経費 (A+B)	負 担 区 分		備 考
		県補助金 (A)	その他 (B)	
	円	円	円	
合 計				

（注）1 区分の欄は別表第1の区分の欄の事業名を記載する。ただし、補助率が異なる場

別記
第1号様式（第4条関係）

番 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

所在地
団体名
代表者氏名
生年月日（市町村長を除く。）

令和〇年度 高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金交付申請書

令和〇年度において、下記のとおり事業を実施したいので、高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定により補助金〇〇〇〇〇〇〇〇円の交付を申請します。

記

- 1 事業の目的
（注）目的を簡単に記入してください。

2 事業着手予定年月日 令和 年 月 日

3 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に 要する経費 (A+B)	負 担 区 分		備 考
		県補助金 (A)	その他 (B)	
	円	円	円	
合 計				

(注) 1 区分の欄は別表第1の区分の欄の事業名を記載する。ただし、補助率が異なる場合には補助率ごとに記載すること。

2 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- ☐ 免税事業者
☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
☐ 地方公共団体の一般会計
☐ 地方公共団体の特別会計、消費税法（昭和63年法律第108号）別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

4 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 県補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

5 事業完了予定年月日 令和 年 月 日

(注) 1 区分の欄は別表第1の区分の欄の事業名を記載する。ただし、補助率が異なる場合には補助率ごとに記載すること。

2 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- ☐ 免税事業者
☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
☐ 地方公共団体の一般会計
☐ 地方公共団体の特別会計、消費税法（昭和63年法律第108号）別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

4 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 県補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

5 事業完了予定年月日 令和 年 月 日

6 添付書類

(1) 次に掲げるア又はイのうち該当するいずれか一方

ア スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策のうちスマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業実施要領（令和7年1月15日付け6農産第3572号農林水産省農産局長通知）別記2-1に基づく事業実施計画書及び必須事項を記入した書類（様式第1-1～1-6、1-10号のうち必要なもの）

イ スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業のうちスマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業実施要領（令和7年4月1日付け6農産第5164号農林水産省農産局長通知）別記2に基づく事業実施計画書及び必須事項を記入した書類（様式第1-1～1-7号のうち必要なもの）

(2) 事業の内訳について積算根拠となる資料

(3) (1) 及び (2) に掲げるもののほか、補足する書類及び資料等

(4) 県税の滞納がない旨を証する納税証明書又は県税完納情報の提供に係る同意書（税務課が別に定める「県税完納情報提供事務処理要領」における第4号様式）及び本人確認書類の写し（補助事業者が個人の場合は、マイナンバーカード、運転免許証の写し等）を県税の納税義務がない場合はその申立書

第2～3号様式（省略）

6 添付書類

(1) (追加)

(追加) スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策のうちスマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業実施要領（令和7年1月15日付け6農産第3572号農林水産省農産局長通知）別記2-1に基づく事業実施計画書及び必須事項を記入した書類（様式第1-1～(追加) 6、(追加) 10号のうち必要なもの）

(追加)

(2) 事業の内訳について積算根拠となる資料

(3) (1) 及び (2) に掲げるもののほか、補足する書類及び資料等

(4) (追加)

第2～3号様式（省略）

第4号様式（第7条関係）

番 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

（削除） 高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金交付決定前着手届

（削除） 高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金交付要綱第7条の規定により、
下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着手したいので、届け出ます。

記

- 1 補助金の交付決定を受けるまでの期間内のあらゆる損失等は、補助事業者が負担すること。
- 2 補助金の交付の決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

事業内容	事業費	着手予定年月 日	完了予定年月 日	理 由

第4号様式（第7条関係）

番 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

令和〇年度 高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金交付決定前着手届

令和〇年度 高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金交付要綱第7条の規定により、
下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着手したいので、届け出ます。

記

- 1 補助金の交付決定を受けるまでの期間内のあらゆる損失等は、補助事業者が負担すること。
- 2 補助金の交付の決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

事業内容	事業費	着手予定年月 日	完了予定年月 日	理 由

第5号様式（第9条関係）

番 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

~~（削除）~~ 高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金
変更（中止・廃止）承認申請書

令和〇年〇月〇日付け高知県指令〇〇〇〇第〇号で補助金の交付の決定通知がありました
事業について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、高知県農業支援サービス事業
等推進事業費補助金交付要綱第9条の規定により、申請します。

記

1 変更（中止又は廃止）の内容と理由

2 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に 要する経費 (A + B)	負 担 区 分		備 考
		県補助金 (A)	その他 (B)	
	円	円	円	
合 計				

(注) 1 区分の欄は別表第1の区分の欄の事業名を記載する。ただし、補助率が異なる場
合には補助率ごとに記載すること。

第5号様式（第9条関係）

番 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

令和〇年度 高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金
変更（中止・廃止）承認申請書

令和〇年〇月〇日付け高知県指令〇〇〇〇第〇号で補助金の交付の決定通知がありました
事業について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、高知県農業支援サービス事業
等推進事業費補助金交付要綱第9条の規定により、申請します。

記

1 変更（中止又は廃止）の内容と理由

2 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に 要する経費 (A + B)	負 担 区 分		備 考
		県補助金 (A)	その他 (B)	
	円	円	円	
合 計				

(注) 1 区分の欄は別表第1の区分の欄の事業名を記載する。ただし、補助率が異なる場
合には補助率ごとに記載すること。

2 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- ☐ 免税事業者
☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
☐ 地方公共団体の一般会計
☐ 地方公共団体の特別会計、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が 5 % 超となることが確実に見込まれるもの

3 収支予算

（1）収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 県補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

（2）支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

4 事業完了予定年月日 令和 年 月 日

（注）補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分を容易に比較できるよう、2～4 については変更（中止又は廃止）部分を 2 段書きにし、変更（中止又は廃止）前を上段に括弧書きしてください。また、その他補足する資料を添付してください。

2 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- ☐ 免税事業者
☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
☐ 地方公共団体の一般会計
☐ 地方公共団体の特別会計、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が 5 % 超となることが確実に見込まれるもの

3 収支予算

（1）収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 県補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

（2）支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

4 事業完了予定年月日 令和 年 月 日

（注）補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分を容易に比較できるよう、2～4 については変更（中止又は廃止）部分を 2 段書きにし、変更（中止又は廃止）前を上段に括弧書きしてください。また、その他補足する資料を添付してください。

第6号様式（第10条関係）

番 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

所在地
団体名
代表者氏名

~~（削除）~~ 高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金実績報告書

令和○年○月○日付け高知県指令○○○○第○号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、下記のとおり実施しましたので、高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金交付要綱第10条第1項の規定により、その実績を報告します。

記

1 事業の成果（今後見込まれる効果等）

2 事業着手年月日 令和 年 月 日

3 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に 要した経費 (A+B)	負 担 区 分		備 考
		県補助金 (A)	その他 (B)	
	円	円	円	
合 計				

(注) 1 区分の欄は別表第1の区分の欄の事業名を記載する。ただし、補助率が異なる場合には補助率ごとに記載すること。

第6号様式（第10条関係）

番 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

所在地
団体名
代表者氏名

令和○年度 高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金実績報告書

令和○年○月○日付け高知県指令○○○○第○号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、下記のとおり実施しましたので、高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金交付要綱第10条第1項の規定により、その実績を報告します。

記

1 事業の成果（今後見込まれる効果等）

2 事業着手年月日 令和 年 月 日

3 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に 要した経費 (A+B)	負 担 区 分		備 考
		県補助金 (A)	その他 (B)	
	円	円	円	
合 計				

(注) 1 区分の欄は別表第1の区分の欄の事業名を記載する。ただし、補助率が異なる場合には補助率ごとに記載すること。

2 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- ☐ 免税事業者
☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
☐ 地方公共団体の一般会計
☐ 地方公共団体の特別会計、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が 5 % 超となることが確実に見込まれるもの

4 収支精算

（1）収入の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 県補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

（2）支出の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

5 事業完了年月日 令和 年 月 日

2 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- ☐ 免税事業者
☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
☐ 地方公共団体の一般会計
☐ 地方公共団体の特別会計、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が 5 % 超となることが確実に見込まれるもの

4 収支精算

（1）収入の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 県補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

（2）支出の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

5 事業完了年月日 令和 年 月 日

6 添付書類

(1) 次に掲げるア又はイのうち該当するいずれか一方

ア スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策のうちスマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業実施要領（令和7年1月15日付け6農産第3572号農林水産省農産局長通知）別記2-1に基づく事業実施計画書に事業の実績を記載したもの

イ スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業のうちスマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業実施要領（令和7年4月1日付け6農産第5164号農林水産省農産局長通知）別記2に基づく事業実施計画書に事業の実績を記載したもの

(2) 事業の実績に係る証拠書類、支払い状況が分かる資料及び導入した機器の写真、事業の内訳について積算根拠となる資料

(3) (1) 及び (2) に掲げるもののほか、補足する書類及び資料等

6 添付書類

(1) (追加)

(追加) スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策のうちスマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業実施要領（令和7年1月15日付け6農産第3572号農林水産省農産局長通知）別記2-1に基づく事業実施計画書に事業の実績を記載したもの

(追加)

(2) 事業の実績に係る証拠書類、支払い状況が分かる資料及び導入した機器の写真、事業の内訳について積算根拠となる資料

(3) (1) 及び (2) に掲げるもののほか、補足する書類及び資料等

第7号様式（第10条関係）

番 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

所在地
団体名
代表者氏名

（削除） 高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金に係る
消費税仕入控除税額等報告書

令和○年○月○日付け高知県指令○○○○第○号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金交付要綱第10条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1	適正化法第15条の補助金の額の確定額 (令和○年○月○日付け高知県指令 第○○号による額の確定通知額)	金	円
2	補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3	消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額	金	円
4	補助金返還相当額（3－2）	金	円

（注） 記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。（補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、（3）の資料を除き添付不要。）

- なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合には、全ての構成員分を添付すること。
- （1）事業実施主体の消費税確定申告書の写し（税務署受付済のもの）
 - （2）事業実施主体の付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
 - （3）3の金額の積算内訳（人件費に通動手当を含む場合には、その内訳を確認することができる資料も併せて提出すること。）
 - （4）補助事業者が消費税法（昭和63年法律第108号）第60条第4項に定める法人等である場合には、同項に規定する特定収入の割合を確認することができる資料

第7号様式（第10条関係）

番 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

所在地
団体名
代表者氏名

令和○年度 高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金に係る
消費税仕入控除税額等報告書

令和○年○月○日付け高知県指令○○○○第○号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金交付要綱第10条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1	適正化法第15条の補助金の額の確定額 (令和○年○月○日付け高知県指令 第○○号による額の確定通知額)	金	円
2	補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3	消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額	金	円
4	補助金返還相当額（3－2）	金	円

（注） 記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。（補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、（3）の資料を除き添付不要。）

- なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合には、全ての構成員分を添付すること。
- （1）事業実施主体の消費税確定申告書の写し（税務署受付済のもの）
 - （2）事業実施主体の付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
 - （3）3の金額の積算内訳（人件費に通動手当を含む場合には、その内訳を確認することができる資料も併せて提出すること。）
 - （4）補助事業者が消費税法（昭和63年法律第108号）第60条第4項に定める法人等である場合には、同項に規定する特定収入の割合を確認することができる資料

5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載 [] (注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合については、申告予定時期も記載すること。 6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載 [] (注) 1 記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合には、全ての構成員分を添付すること。 ・免税事業者の場合には、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業主の場合には所得税）確定申告書の写し（税務署受付済のもの）及び損益計算書等、売上高を確認することができる資料 ・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる資料など、免税事業者であることを確認できる資料 ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署受付済のもの） ・補助事業者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料 2 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できるとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。	5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載 [] (注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合については、申告予定時期も記載すること。 6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載 [] (注) 1 記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合には、全ての構成員分を添付すること。 ・免税事業者の場合には、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業主の場合には所得税）確定申告書の写し（税務署受付済のもの）及び損益計算書等、売上高を確認することができる資料 ・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる資料など、免税事業者であることを確認できる資料 ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署受付済のもの） ・補助事業者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料 2 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できるとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。
--	--

第8号様式（第10条関係）

番 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

（削除） 高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金実施状況（評価）報告書

令和〇年〇月〇日付け高知県指令〇〇〇〇第〇号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金交付要綱第10条第4項の規定により、その実施状況（評価）を報告します。

記

1 事業の実施状況

添付資料のとおり

（注）（1）申請時に設定した成果目標の達成状況について、目標年度から前年度までの実施状況については、次に掲げるア又はイのうち該当するいずれか一方を添付してください。

ア スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策のうちスマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業実施要領（令和7年1月15日付け6農産第3572号農林水産省農産局長通知）別記2－1様式第6号

イ スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業のうちスマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業実施要領（令和7年4月1日付け6農産第5164号農林水産省農産局長通知）別記2様式第6号

（2）目標年度の実施状況については、成果目標の達成状況等について自ら評価を行い、次に掲げるア又はイのうち該当するいずれか一方を添付してください。

ア スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策のうちスマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業実施要領（令和7年1月15日付け6農産第3572号農林水産省農産局長通知）別記2－1様式9号

イ スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業のうちスマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業実施要領（令和7年4月1日付け6農産第5164号農林水産省農産局長通知）別記2様式第9号

第8号様式（第10条関係）

番 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

令和〇年度 高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金実施状況（評価）報告書

令和〇年〇月〇日付け高知県指令〇〇〇〇第〇号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金交付要綱第10条第4項の規定により、その実施状況（評価）を報告します。

記

1 事業の実施状況

添付資料のとおり

（注）1 申請時に設定した成果目標の達成状況について、目標年度から前年度までの実施状況については、スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策のうちスマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業実施要領（令和7年1月15日付け6農産第3572号農林水産省農産局長通知）別記2－1様式6号を添付してください。

2 目標年度の実施状況については、成果目標の達成状況等について自ら評価を行い、同要領別記2－1様式9号を添付してください。

第9号様式（第11条関係）

番 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

（削除） 高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金概算払請求書

令和○年○月○日付け高知県指令○○○○第○号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、下記により金○○○○○○○円を概算払によって交付されますよう、高知県農業支援サービス事業等推進事業費交付要綱第11条の規定により請求します。

記

1 請求内容

区 分	補助事業 に要する 経費	補助金 交付決 定額 (A)	既受 領額 (B)	今回 請求額 (C)	令和○年 ○月○日 までの 出来高 予定	残 高 (A) - { (B) + (C) }	備 考
	円	円	円	円	%	円	

(注) 1 区分の欄は別表第1の区分の欄の事業名を記載すること。

2 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できるとし、省略するに当たっては、提出済みの資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

2 振込先

金融機関名		店舗名	
預金種別	普通・当座・その他 ()	口座番号	
口座名義人			

第9号様式（第11条関係）

番 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

令和○年度 高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金概算払請求書

令和○年○月○日付け高知県指令○○○○第○号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、下記により金○○○○○○○円を概算払によって交付されますよう、高知県農業支援サービス事業等推進事業費交付要綱第11条の規定により請求します。

記

1 請求内容

区 分	補助事業 に要する 経費	補助金 交付決 定額 (A)	既受 領額 (B)	今回 請求額 (C)	令和○年 ○月○日 までの 出来高 予定	残 高 (A) - { (B) + (C) }	備 考
	円	円	円	円	%	円	

(注) 1 区分の欄は別表第1の区分の欄の事業名を記載すること。

2 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できるとし、省略するに当たっては、提出済みの資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

2 振込先

金融機関名		店舗名	
預金種別	普通・当座・その他 ()	口座番号	
口座名義人			

第 10 号様式（第 12 条関係）

番 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

（削除） 高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金事業遂行状況報告書

令和○年○月○日付け高知県指令○○○○第○号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金交付要綱第 12 条第 2 項の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告します。

記

区 分	総事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		令和〇年〇月〇日 までに完了したもの		令和〇年〇月〇日 以降に実施したもの		
		事業費	出来高 比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

- （注） 1 区分の欄は別表第 1 の区分の欄の事業名を記載すること。
2 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。
3 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できるとし、省略するに当たっては、提出済みの資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

第 11 号様式（省略）

第 10 号様式（第 12 条関係）

番 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

令和○年度 高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金事業遂行状況報告書

令和○年○月○日付け高知県指令○○○○第○号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、高知県農業支援サービス事業等推進事業費補助金交付要綱第 12 条第 2 項の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告します。

記

区 分	総事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		令和〇年〇月〇日 までに完了したもの		令和〇年〇月〇日 以降に実施したもの		
		事業費	出来高 比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

- （注） 1 区分の欄は別表第 1 の区分の欄の事業名を記載すること。
2 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。
3 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できるとし、省略するに当たっては、提出済みの資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

第 11 号様式（省略）

